



- 米国を代表する株価指数であるS&P500の構成銘柄のうち、25年以上連続して増配を継続している銘柄で構成される「S&P 500配当貴族指数(円換算)」に連動する投資成果を目指すETF(上場投資信託)です。
- 国内組成のETFであり、通常の株式と同様に全国の証券会社にてお取り扱いしています。

1. グローバルX S&P500配当貴族ETFの概要

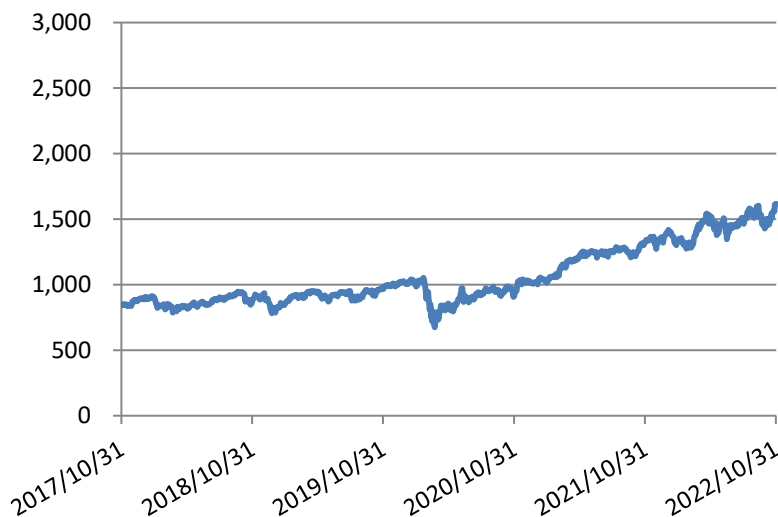
(2022年12月26日 現在)

銘柄名	グローバルX S&P500配当貴族ETF		
銘柄コード	2236		
対象指標	S&P 500配当貴族指数(円換算)		
計算期間(※1)	毎年1月25日から3月24日、3月25日から5月24日、5月25日から7月24日、7月25日から9月24日、9月25日から11月24日、及び11月25日から翌年1月24日		
分配金支払基準日	毎年1月24日、3月24日、5月24日、7月24日、9月24日、11月24日(年6回)		
管理会社	Global X Japan株式会社		
信託受託会社	三井住友信託銀行株式会社		
上場取引所	東京証券取引所	貸借銘柄選定	あり(金銭・証券の貸付)
売買単位	1口単位	Indicative NAV/PCFの開示(※2)	あり(PCFのみ)(予定)
信託報酬	0.275%(税込:0.3025%)以内	上場日	2023/1/13(予定)

※1 ただし、第1計算期間は、2023年1月11日から2023年3月24日までとします。

※2 Indicative NAVとは、PCF情報に現時点の株価を乗じることによって算出されるリアルタイムの推定純資産額(1口あたり)、PCFとは、管理会社よりご提供をいただいたポートフォリオ構成銘柄情報ファイルのことを指します。ここでは東証を通じて開示しているIndicative NAV/PCF情報の有無を記載しています。

2. 対象指標の推移(2017年10月31日～2022年10月31日)



■ 対象指標の騰落率

期間	対象指標
過去1ヶ月	+13.3%
過去3ヶ月	+7.79%
過去6ヶ月	+10.27%
過去1年	+22.46%
過去3年	+67.29%
過去5年	+91.54%

3. 投資対象について

S&P 500配当貴族指数(円換算)に採用されている銘柄に投資を行います。

4. 対象指標の概要

S&P 500配当貴族指数(円換算)は、S&P500(※)の構成銘柄のうち、浮動株調整後時価総額30億米ドル以上、1日平均売買代金500万米ドル以上の銘柄をユニバースとし、25年以上連続で増配している米国上場企業の株式により構成されるインデックスです。「S&P 500配当貴族指数(円換算ベース)」は、「S&P 500配当貴族指数」をS&P Dow Jones Indices LLCが円換算したものになります。

※S&P500

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス社が開発した株式インデックスです。ニューヨーク証券取引所(NYSE Arca、NYSE Amex)、NASDAQに上場している銘柄から選ばれた500銘柄で構成される時価総額加重平均型指数で、米国株式市場を測定する代表的なベンチマークです。

5. ETF情報入手一覧

- 当ETFに関するより詳細な商品概要
「Global X Japan株式会社 ETF専用ホームページ」 <https://globalxetfs.co.jp/index.html>
- 基準価額（一口あたりの純資産額）等に関する情報
<https://www.jpx.co.jp/equities/products/etfs/base-price/index.html>

- 情報ベンダーコード

情報ベンダー名	QUICK	Bloomberg	Refinitiv
ETFコード	2236/T	2236 JP Equity	2236.T
対象指標	-	SPDAUDP	.SPDAUDPR

- S&P 500配当貴族指数（円換算）の算出要領
<https://www.spglobal.com/spdji/jp/documents/methodologies/jp/methodology-sp-500-dividend-aristocrats-japanese.pdf>

6. 免責事項

- 当資料は、作成時におけるETFの概要説明のみを目的としており、投資勧誘を目的としているものではなく、また金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ETFは値動きのある有価証券等を投資対象としますので、連動対象である指標及び外国為替相場の変動、組入有価証券等の価格の変動、組入有価証券等の発行会社の倒産や財務状況等の悪化、その他の市場要因の影響等により、市場取引価格又は基準価額が値下がりし、それにより損失が生じることがあります。したがって、投資元本が保証されているものではありません。また、信用取引を利用する場合には、差し入れた保証金以上の損失が生ずるおそれがあります。
- ETFの売買を行われるに際しては、あらかじめお取引先の金融商品取引業者等より交付される契約締結前交付書面等の書面の内容を十分にお読みいただき、商品の性質、取引の仕組み、リスクの存在、販売手数料、信託報酬などの手数料等を十分に御理解いただいたうえで、御自身の判断と責任で行っていただきますよう、お願い申し上げます。
- 当資料は、2022年12月現在の内容です。その以後、制度の改正等により、当資料に掲載した内容が予告なく変更される場合があります。また、この資料に掲載されている情報の作成には万全を期していますが、当該情報の完全性を保証するものではありません。当社は、当資料及び当資料から得た情報を利用したことにより発生するいかなる費用又は損害等の一切について責任を負いません。
- 本資料の一切の権利は当社に属しており、いかなる目的を問わず、無断複製・転載を禁じます。

<お問い合わせ>

株式会社東京証券取引所 上場推進部 | 〒103-8220 東京都中央区日本橋兜町2-1 | Tel:03-3666-0141(代)